

# EU Indicators

発表日：2023年7月31日(月)

## 欧州経済指標コメント：7月ユーロ圏消費者物価

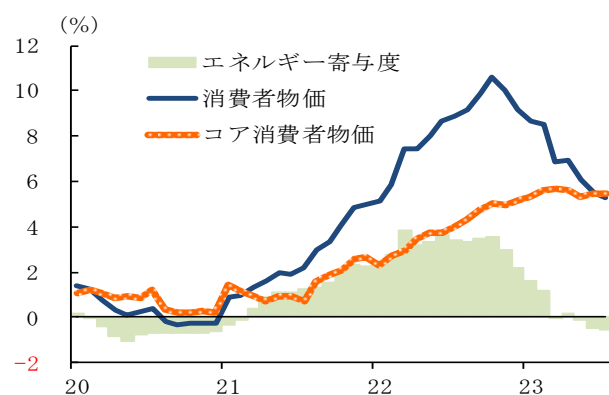
～ヘッドラインとコアの上昇率が逆転～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

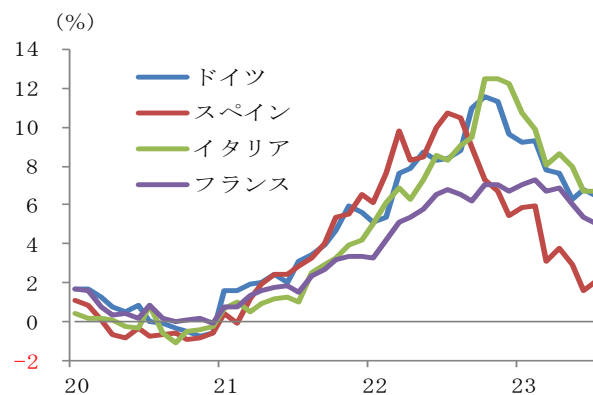
- 7月のユーロ圏の消費者物価の速報値は前年比+5.3%と、昨年10月の同+10.6%のピーク時から約半減し、前月の同+5.5%から上昇率が一段と鈍化した。変動の大きいエネルギー・食料・アルコール飲料・たばこを除いたコア物価が前月：同+5.5%→今月：同+5.5%と前月から不変にとどまるなか、エネルギー（同▲5.6%→同▲6.1%）の下落率がやや加速したほか、高止まりが続いてきた食料・アルコール飲料・たばこ（同+12.4%→同+11.3%）の上昇率も鈍化傾向にある。ヘッドラインとコアの上昇率が逆転したのは、2021年2月以来。
- 3月の同+5.7%をピークに上昇率が鈍化傾向にあるコア物価は、5月：同+5.3%→6月：同+5.5%にやや再加速した後、7月も同+5.5%で高止まり。過去の物価上昇や労働需給の逼迫を反映した賃上げ加速の影響や、昨年夏場のドイツの公共交通料金値下げ（一律9ユーロで乗り放題）の反動が続いていること、コロナ後の観光需要の本格回復で旅行・外食費用の増加が続いていることが影響した模様。速報段階で確認可能なコア物価の内訳は、エネルギーを除く財（同+5.5%→同+5.0%）の上昇率が鈍化した一方、サービス（同+5.4%→同+5.6%）が加速した。
- 国別の消費者物価（EU統一基準）は、ドイツでエネルギー価格の上昇率が前年の反動で再加速したほか、昨年夏場の鉄道運賃値下げの反動でサービス物価が高止まりしているが、食料品や財価格のピークアウトを反映し、ヘッドラインの上昇率が同+6.8%→同+6.5%に鈍化した。フランスは、サービス物価の上昇率がやや加速した一方、エネルギー、食料、財価格が下押しした結果、ヘッドラインの上昇率が同+5.3%→同+5.0%に鈍化した。イタリアは、住宅サービスや生鮮食品が押し上げ要因となった一方、旅行サービス、エネルギー、加工食品、たばこなどが押し下げに働き、ヘッドラインのインフレ率が同+6.7%→同+6.4%に鈍化。スペインでは衣料品やパッケージ旅行の上振れを主因に、同+1.6%→同+2.1%に上昇率が加速した。

■ユーロ圏：消費者物価（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く  
出所：Eurostat

■ユーロ圏：主要国の消費者物価（統一基準、前年比）



出所：Eurostat

## ■ユーロ圏の消費者物価（％）

	2022				2023				2022				2023						
	3Q	4Q	1Q	2Q	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月				
消費者物価	(前期比)	2.3	2.3	0.9	0.6	1.0	1.4	0.2	-0.4	0.6	0.6	0.3	0.2	-0.1	0.3	-			
	(前年比)	9.3	10.0	8.0	6.2	9.9	10.6	10.1	9.2	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3			
コア消費者物価	(前年比)	4.4	5.1	5.5	5.5	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5			
食料/アルコール/たばこ	(前年比)	10.7	13.5	14.9	12.5	11.8	13.1	13.6	13.8	14.1	15.0	15.5	13.5	12.5	11.6	10.8			
食料	(前年比)	12.5	15.8	17.0	0.0	13.8	15.5	16.0	16.0	16.3	17.3	17.5	15.0	13.7	12.6	-			
アルコール	(前年比)	5.3	7.0	8.5	0.0	6.0	6.6	6.9	7.4	7.6	8.5	9.3	9.5	9.2	8.8	-			
たばこ	(前年比)	2.6	2.9	4.7	0.0	2.6	2.4	2.8	3.5	4.0	4.2	5.8	6.2	6.3	6.8	-			
エネルギー	(前年比)	39.7	33.9	10.0	-1.8	40.7	41.5	34.9	25.5	18.9	13.7	-0.9	2.3	-1.8	-5.6	-6.1			

注：消費者物価の前期比は季節調整後。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

